

福祉施設の組織マネジメントとリーダーシップを体得するケースメソッド研修を開催

日本福祉施設士会 生涯研修委員長 平澤正人

本会は、平成 25 年 8 月 20 日～21 日に施設長実学講座（第 1 回目）「変化の時代に求められる福祉施設の経営マネジメント」を開催した。

同講座のねらいは、次の 2 点にある。

1 点目は、自身が所属する福祉分野の制度・政策動向だけに注意を払うのではなく、様々な分野を横断的に学ぶこと。2 点目は、論理的思考を習得し、状況に応じた対応を行うための経験値を上げることである。

前者に関しては、福祉施設長が把握すべき事項として、「社会保障改革」「高齢者」「障害児・者」「子ども家庭福祉」の 4 分野の制度・政策動向を講義形式により学習した。

現在、社会福祉法人には、その公益的・公共的な性格に相応しい組織体制の整備や、必要な事業実施が不十分であるといった厳しい批判が向けられている。その背景について渡辺俊介・国際医療福祉大学大学院教授は、「姿がよく見えない」「官僚的」「新たな発想が見えない」などのイメージがあると指摘。それらを払拭するためには「利用者サービスの質の向上はもちろん、地域の福祉課題の解決にむけ、福祉の専門性を活用するなどの内発性の発揮が求められる」と述べた。

一方、後者に関しては、「グループホームの組織変革」をテーマに、福祉現場で発生した事実をまとめたケース教材を使用。自分が当事者であれば、何を根拠に、どう意思決定を行うか、疑似体験を通じて学ぶケースメソッド研修を行った。

社会・経済状況の変化にともない、地域社会、社会福祉施設を取り巻く環境も大きく変化しており、組織マネジメントの責任者である福祉施設長には、現場においてその状況に応じた判断や対応が求められる。

しかし、施設長が現場で直面する課題には、あらかじめ決められた正解はなく、その都度、情報収集を行い、施設長自らが判断し、意思決定を行わなくてはならない。これらの精度を高めるには、「良質な体験」や「修羅場体験」を通じて、経験値を高めることが必要となるが、実社会ではいつ体験できるかはわからない。

これらの環境を意図的に疑似体験させる教育方法であるケースメソッドは、すでに法曹界やビジネススクールで導入され、マネジメント教育として効果をあげている。本会は今回の研修でケースメソッドを初めて導入したところ、実施後のアンケートで、8 割の参加者が、施設長のマネジメント力や、課題解決力の向上につながる教育方法として「ケースメソッドが有効である」と評価した。とくに、物事の考え方や視点の多様性、チームマネジメントについて学びを得たと回答した参加者が多かった。

最後に、日本福祉施設士会は、1976 年の創設以来、福祉施設長の質の向上にむけ、生涯研修に取り組んできた。今年度の講座はあと 4 回開催する。ぜひ 1 人でも多くの会員や福祉施設長の皆さまに参加していただき、現場課題を全国の施設長と共有し、解決のヒントを一つでも多く持ち帰っていただきたいと考えている。